

令和6年度第1回企画検討会における主な指摘事項と対応方針

資料2

大項目	中項目	主な指摘事項	現状の対応方針
1.有明の丘研修 のリニューアル	防災基礎コースの リニューアル	・所属する部局や職位によっても必修の範囲が変わってくるため、受講者へアンケートし、モデルプランを提示してはどうか。 ・実施者の狙いと現場ニーズが大事なので、受講者から意見を聞いて、災害現場のニーズを把握してはどうか。	・防災基礎コース受講者へのアンケートを実施し、受講者ニーズを踏まえながらカリキュラム（受講時間、必修範囲の設定等）の見直しを図る。
		・各単元について、その内容を5分～10分程度にまとめたものを用意し、そのまとめだけを必修としてはどうか。	・引き続き検討（次年度以降の検討）
	防災基礎コース以外の リニューアル	・自治体によっては、管理職でも実務のことを知っておく必要があるのでは、職位だけでなく自治体の規模などもコースの仕分けに影響するのではないか。	・コースリニューアルWGにて検討を進める
		・対面演習の目的からすれば、完全並行開催があるべき姿ではないか。 ・実務担当と一般管理では視点、考え方、役割に違いがあるため、お互いの立場を知ることは重要。完全並行開催で相互にやりとりできると良いのではないか。	・コースコーディネータWGにて検討を進める
	多肢選択テスト （テストによる能力評価の考え方）	・テストの目的に応じて、○×形式や多肢選択形式を柔軟に組み合わせできるようにしてはどうか。	・テスト検討WGにて検討を進める
2.地域研修の あり方	募集結果と現状の課題 （広がりが見られない）	・地域研修に応募していない都道府県に対し、応募しない理由を聞き取ってはどうか。	・全国の地方公共団体への意向調査を実施し、募集の改善を図る。
		・地域研修後に被災した都道府県に対し、研修がどう役に立ったのか確認するなど効果測定をしてはどうか。	・災害対応における防災SP研修の効果について測定・検証するための仕組みを検討する（該当自治体の抽出、アンケート等の実施・分析）

大項目	中項目	主な指摘事項	現状の対応方針
2.地域研修のあり方	募集結果と現状の課題 (広がりが見られない)	・研修をどう企画・実施すれば良いか分からないのではない か。類型化された研修メニューの提示や研修の活用方法、有効 性を示すことで応募を後押しできるのではないか。	・研修企画・運営マニュアルや標準プログラムの作成とあわせ て周知・広報・説明用の材料を整備する
		・災害対応に関する研修は、本来行政職員に必須の研修に含ま れるべきものであり、GADM研修など総務省との連携が必要で はないか。	・GADM研修との連携などについて総務省と調整を行うべく検 討中
	地域で災害対応にあたる組織との連携体制の 確立・強化	・能登半島地震では、学校の先生等が避難所を運営していた例 が見られた。教育委員会等の避難所運営関係者を研修対象に含 めるなどのアプローチもあるのではないか。	・テーマに合わせた組織間の連携体制を検討する
3.災害対応 e ラーニング の改善・整備	活用状況等の調査、好 事例の周知・広報等	・発災時に内閣府HP等から災害対応eラーニングにアクセス できるようにすることや、応援職員派遣部局（人事担当等）と の連携が効果的ではないか。	・周知・広報用のコンテンツの整備と周知・広報手段やルート を検討する
	コンテンツの改善・整 備	・応援に行く職員は現場でどういう実務をやるのかを知りたい はずなので、実務内容の充実化を重視してはどうか。	・事例や実務に関するコンテンツを充実化する
4.人的ネット ワークの活性 化		・第1回検討会では意見なし	
5.研修指導要領	有明の丘研修リニュー アルや研修内容と連動 した見直し	・指導要領は研修内容の体系化が進んだ後に構成を考えること になるのではないか	・各コースリニューアルの進捗に合わせて体系的に構成・内容 を検討する
6.能力評価	テストによる能力評価 の考え方【再掲】	・テストの目的に応じて、○×形式や多肢選択形式を柔軟に組 み合わせできるようにしてはどうか。	・ テスト検討WGにて検討 を進める
	能力評価と紐づけた人 材活用のあり方	・コースごとに修了証を出すなど、細かくインセンティブを付 与していくことが受講動機につながるのではないか。 ・研修修了者等に対して、能力が維持されるよう再受講を促す ような仕組みが必要ではないか。	・修了生へのインセンティブの付与や能力の維持・活用するた めの仕組み等を検討する